

計画行政と中部

PLANNING ADMINISTRATION and CHUBU

2019年度 支部大会報告

公開シンポジウム

「ささしまライブ地区エリア開発の展望

～リニア中央新幹線開業と名古屋駅周辺開発

マネジメント～」

一般社団法人日本計画行政学会中部支部

目 次

2019年度日本計画行政学会

【支部大会報告】

開催日 2019年8月3日（土）

会 場 愛知大学名古屋校舎 講義棟6階 L606 教室

テーマ ささしまライブ地区エリア開発の展望

公開シンポジウム

「ささしまライブ地区エリア開発の展望 ～リニア中央新幹線開業と
名古屋駅周辺開発マネジメント～」

公開シンポジウム報告

愛知大学地域政策学部 教授 戸田 敏行 氏・・・・・・・・・・1

【研究報告】

日本計画行政学会中部支部 2018 年度研究助成

「「インターカルチュラル・シティ・インデックス（ICC Index）」を援用した地方
自治体におけるダイバーシティ行政の分析」

愛知教育大学教育学部社会科教育講座

准教授 阿部 亮吾 氏・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

「臨床環境学的アプローチによる中山間地の地方創生事業計画の提案」

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター

特任准教授 杉山 範子 氏・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

公開シンポジウム

「ささしまライブ地区エリア開発の展望 ～リニア中央新
幹線開業と名古屋駅周辺開発マネジメント～」

基調講演 「ささしまライブ地区エリア開発の経緯と将来」

光安 達也 氏（名古屋市住宅都市局長）

パネルディスカッション

○パネリスト

光安 達也 氏（名古屋市住宅都市局長）

元木 敬文 氏（ささしまライブ24まちづくり協議会

中京テレビ放送（株）総務局総務部長）

永柳 宏 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）

政策研究事業本部 地区本部副本部長（名古屋本部））

秀島 栄三 氏（名古屋工業大学大学院 工学研究科教授）

○コーディネーター

戸田 敏行 氏（愛知大学 地域政策学部教授）

2019年度日本計画行政学会中部支部大会 公開シンポジウム報告

愛知大学地域政策学部

教授 戸田 敏行

1. はじめに

この公開シンポジウムは、2027年のリニア中央新幹線開通に伴うスーパーメガリージョン構想によって大変容が予想される名古屋大都市圏において、その中心的拠点地区として位置づけられているささしまライブ地区のエリア開発の現状と、この地区の未来を創出するために何が必要なのかについて有識者による議論を行うことを目的とした。

はじめに共催者である愛知大学学長川井伸一氏により、2017年に開催された愛知大学創立70周年記念シンポジウムでの議論を振り返りながら、エリア開発との関わりにおける大学の役割として、地域における知の拠点、地域連携教育の充実、イノベーティブな人材の育成の3点が挙げられた。名古屋市との共同で開催しているエリ



愛知大学 川井 伸一 学長

アマネジメントに関する講義や、今年度採択された私立大学研究ブランディング事業を通して、具体的な事業の共同や人材育成を全学的に取り組んでいく考えが示された。

続いて日本計画行政学会中部支部長福島茂氏より、2017年のまちびらきから、2027年のリニア開業までの10年間で、ささしま地区をどのように成熟させていくかということは、名古屋大都市圏の中でも大きな課題であり、中川運河を介して名古屋港と名古屋都心を結ぶ結節点としても重要であるとの考えが示され、参加者の皆様からの知見を集め、このエリアの新しい方向性が見えてくることを願っていると考えが述べられた。

2. 基調講演

「ささしまライブ地区エリア開発の経緯と将来」 光安 達也 氏(名古屋市住宅都市局長)

ささしま地区は、元は小規模な集落と水田が広がる場所であったが、明治19年に名古屋駅が開設され、明治28年に関西鉄道愛知駅が新設されたのち、昭和12年に国鉄ささしま貨物駅が開業した。昭和61年の貨物駅廃止に伴い、都心部の大規模遊休地として昭和63

年の名古屋市新基本計画においては、金城ふ頭地区と合わせて「名古屋の国際情報機能を高める地区」として再開発する方針が示された。それをふまえた開発コンセプトとして、「国際歓迎・交流拠点」の形成を目指したにぎわいある複合型まちづくりが掲げられ、「交流・環境・防災」などのキーワードの元に、名古屋駅地区およびポートメッセの支援の役割を担う地区として位置づけられた。平成 19 年に策定された整備方針によって、ビジネス



光安 達也 氏

支援・国際交流ゾーン、商業・文化・にぎわいゾーン、複合都心居住ゾーン、親水・都市防災ゾーンの 4 つのゾーンと、シンボル軸、にぎわい軸、環境軸の 3 つの軸で空間構成され、ゾーン、軸ごとの方針に従った施設計画が行われている。

土地区画整理は平成 11 年度に事業認可があり、現在までにおおむね完成している。また、幹線道路ネットワークの整備も合わせて行われており、東西の笹島線と南北の椿町線によって、既存幹線道路の混雑緩和や駅西エリアの分断解消が図られている。また、周辺地域との連携によるにぎわい創出をねらうものとして、名駅サザンプロジェクトに取り組んでいる。

今後は、2027 年のリニア中央新幹線開業に伴うスーパーメガリージョンの形成に資する地域となること、SDG s を意識した開発を行うこと、都市の多様性とイノベーションの創出を意識したまちづくりを行うことが重要であり、国際歓迎・交流、ダイバーシティ、みなとエリアの玄関口、エリアマネジメントの先進地などの役割が期待されている。

ささしまライブの開発コンセプト

- 「国際歓迎・交流拠点」の形成を目指したにぎわいのある複合型まちづくりを進める
- 交流・環境・防災をキーワードとしたまちづくりを推進する
- 名古屋駅地区のビジネス支援と、ポートメッセの支援の役割を担う
- そのための機能として①宿泊・コンベンション②商業・業務・文化③公園・親水空間④住宅の導入を図る

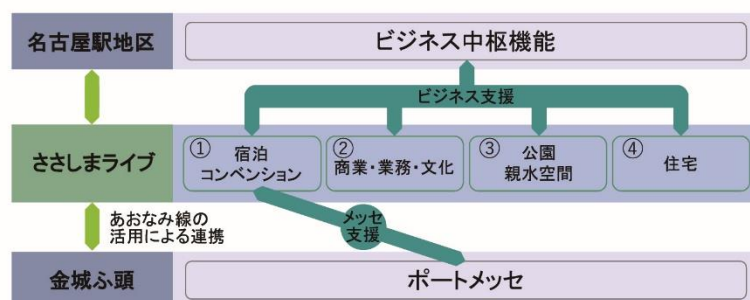


図1 ささしまライブの開発コンセプト（光安氏スライドより）

3. パネルディスカッション

最初に愛知大学戸田敏行コーディネーターから、基調講演をふまえてささしま地区の4つの特徴が整理された。エリア立地機能が多様である点、周辺地域が変容している点、国土全体のデザインから影響を受けている点、時代性の影響を受けている点の4つである。また、ディスカッションの進め方として、最初にささしま地区開発のねらいと可能性について各パネリストから発言を求め、次に課題性について2巡目の発言を求め、その後にフロアからの質疑をふまえて、将来に向けての発言を求めるというディスカッションの流れが示された。



戸田 敏行 コーディネーター

3.1 ねらいと可能性

はじめに、中京テレビ放送株式会社総務局総務部長元木敬文氏より、ささしまライブ 24 まちづくり協議会の概要と、これまでの取り組み内容についての説明があった。ささしまライブ 24 まちづくり協議会は、土地所有者 6 団体、借地権者 5 団体の合計 11 団体で構成されており、現在は名古屋市が会長を務め、総会、幹事会、運営委員会のもとに 10 のワーキンググループを形成して活動を行っていることが説明された。その活動の1つとして名古屋駅ささしま地区間を運行するシャトルバスの運営があるが、2019 年 6 月の平均乗客数は 1,069 名/日で、前年比 133%と初年度から倍近く伸びているもの



元木 敬文 氏

の、乗客者はささしま地区在勤、在学者が多くを占めることが報告された。その他の活動としては、週に1回ゴミ拾いを行うクリーンデーの実施、フラワーポットの設置、デジタルサイネージの設置などを行っていることが報告された。

ささしまライブ24まちづくり協議会の組織構成



今年度は法人化へ・・・

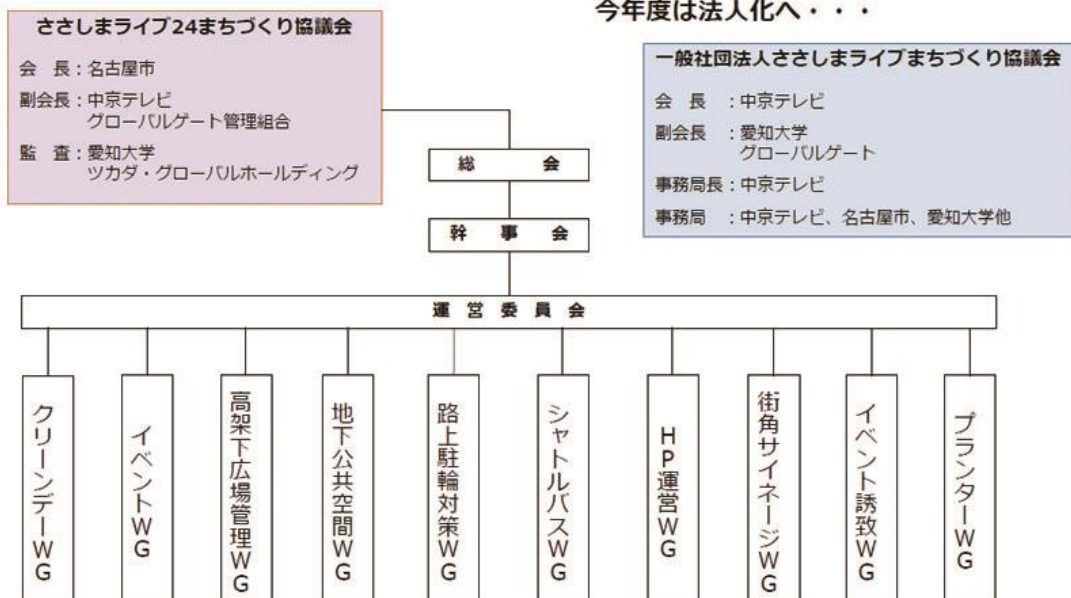


図2 ささしまライブ24まちづくり協議会の組織構成（元木氏スライドより）

また、にぎわい創出の取り組みにとして、2017年10月に行ったまちびらきでは2日間で10万人の来街者があったこと、2018年9月にはささしまリレーランを開催、同年11月にはささしまライブマルシェを開催し、ささしまライブマルシェでは愛知大学チアリーディング部や豊橋手筒花火がイベントを盛り上げたこと、今年6月の中京テレビまつりでは2日間で8万5千人が来場したことが報告された。今後も、8月に24時間テレビ、12月にSasashima Christmas Lights 2019、来年1月から3月にエヴァンゲリオン中京圏プロジェクトなど、周辺まちづくり協議会とも連携しながら、ささしま地区への来街者増加、にぎわい創出をねらったイベントを企画中であるとのことであった。

次に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部 地区本部副本部長永柳宏氏より、ささしま地区のグローバルゲートとしての存在感について危機感をもった指摘があった。

まず始めに、金城ふ頭の広大な展示機能、アジア大会の選手村跡地等、あおなみ線の軸上には活用すべき資源が並



永柳 宏 氏

んでいるが、見合うだけの需要があるかどうかは樂觀できる状況ではなく、むしろ中部国際空港や栄エリアとのアクセスがよい金山の方が今後優位性を持つ可能性もある点が指摘された。名駅、栄地区にも大型ビルの建設や再開発の計画が多数ある中で、セントレア開業の際に知多半島が「扇風機の裏側」と言われたように、ささしま地区はリニア開業によって発展するエリアの「裏側」になってしまう危険もあることが指摘された。さらに統計資料に目をむけて、愛知県は東京、大阪に比較して、県庁所在地である名古屋市へのビジネスの集積が高くないことから、県内を広域的な視点でみていくことが重要であることや、主要駅 600m 圏内の人口が増加する一方で、小売業年間販売額のシェアは名駅、栄駅ともにポイントを下げていることから、駅前のベッタウン化という状況も読み取れることが示された。

次に、名古屋工業大学大学院工学研究科教授秀島栄三氏より、ささしま地区の周辺環境として、隣接する中川運河の現状について報告がなされた。自身も策定に関わった中川運河再生計画について、倉庫が並ぶ単調なエリアであった中川運河を、にぎわいゾーン、モノづくり産業ゾーン、レクリエーションゾーンに色分けすると共に、縦方向の交通が弱い名古屋の新たな交通軸として活用しようという発想を持っていたという概要が説明されたのち、



秀島 栄三 氏

これは都市を俯瞰的に眺めた計画であるとともに、一方的な計画という意味で「上から目線」な計画であったと振り返り、例えば「モノづくり産業ゾーン」と名付けたものの、どのような産業を立地させるべきなのか、明確な答えをもたないまま作られた計画であったと指摘した。また、水上交通の利用者数は現在伸び悩んでいるが、60分という長い乗船時間を楽しめるようなコンテンツの工夫が必要であると指摘した。また、沿岸に活動主体がいないことも課題であるが、これまでの3回に渡るパイロット事業者募集の中で、徐々に中川運河らしさのある事業者の沿岸用地への進出がみうけられるようになってきたことが報告された。

また、現代日本では安全性、利便性などの理由で人は水辺から遠ざかっており、中川運河も例外ではないが、中川運河には他に類のない景観があり、これを活かしたいと考える人も少なくないため、大阪での成功事例などを参照しながら、民間の試みを行政がバックアップする体制が必要であるとの提言がなされた。

ここまでの議論を受けて光安氏から、ささしま地区は中川運河などの資源の存在や、まちづくり協議会の構成が中京テレビ、愛知大学、JICA という他にはない組み合わせであることなどを活かすべきであるが、その活かし方は一般的な手法ではなく、この場所である意味を考えながら行うことが重要であろうとの考えが示された。

1 巡目のまとめとして、戸田コーディネーターからは、制度を含めた変革が求められているが、現在のような大変革期においては、変化に合わせるのでは流されてしまうので、小さくても自ら変化していかなくはオリジナルなものは生まれないのではないかとコメントがなされた。

3. 2 課題解決に向けた提案

次に、課題解決に向けた提案を各パネリストに求めた。まず始めに永柳氏から、ささしま地区を LIVING LAB（リビングラボ）の実践の場とするという提案があった。スマートグリッド、スマートコミュニティ、スマートシティと変遷してきた中で、様々なオープンデータ、ビッグデータの蓄積を背景に、技術的には都市活動を都市 OS に乗せることが可能になっているが、エネルギー、交通以外の健康、商業、教育などの多様な分野におけるケースユースはまだ不足している現状について報告がなされた。そのような中で重要な役割を期待されているのが LIVING LAB で、都市の中で市民と企業が共創し、モノやサービスを生み出すことで、データ利活用のケースユースを増やし、市民あるいはユーザーと

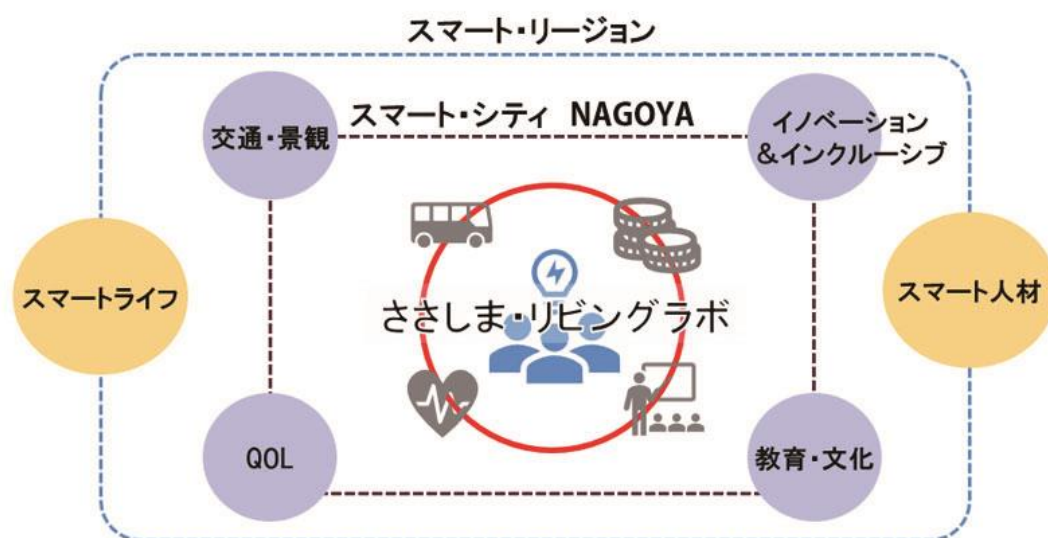


図3 ささしま・リビングラボ（永柳氏スライドより）

企業によるオープンイノベーションの実践の場となるものであるとの説明がなされた。LIVING LAB の取り組みが日本で一番すすんでいるのは横浜で、生活者と企業が情報を共有し、課題オリエンテッド、マーケットイン的な思考による企業活動の効率化が図られているが、同様な取り組みを名古屋、東海圏で行う際の拠点としてささしま地区を位置付けられないかとの提案があった。

次に秀島教授からは中川運河に関連して3つの指摘、提言があった。1つ目は水上交通の活性化についてで、夜景の魅力を活かすなど水運のあり方そのものについても、地域連携した広報周知の手法の面でも、改善の余地があることが指摘された。2つ目は、鉄道、アンダーパス、高速道路などの巨大な土木構造物によっ



図4 ささしまの景観（秀島教授スライドより）

て形成される独特な景観が人を惹きつける魅力を持っていることを活かすべきであるという提言があった。3つ目は大学の役割についてで、名古屋工業大学が堀川に最も近い大学として、堀川の水質改善等に取り組んできたように、中川運河に最も近い大学として、愛知大学が中川運河の再活性化の拠点の役割を担ってほしいとの提言があった。

最後に元木氏からは、まちづくり協議会が法人化して何を目指していくのかについての報告と提言があった。まず始めに、現在のまちづくり協議会は名古屋市が事務局を務め、構成組織が会費を負担することで運営しているが、自主財源を持ち、主体的な活動を活性化することが必要であるとの認識が示された。将来的には賛助会員や公的な補助金も得て、民間主導のエリアマネジメントの実現を目指しており、自主財源確保のアイディアとしては、広場の指定管理、備品のレンタル料、出展料、ネーミングライツの導入などを検討中であることが報告された。また、にぎわい創出のために、広場へのパラソルやベンチの常設、キッチンカーの設置など歩道の有効利用、ペDESTリアンデッキ上のブース設置や、イベント開催時の広告の設置など、現在禁止されていることもルールの緩和を求めているとの考えが示された。幅の広いささしま線がエリアを分断していることも指摘され、

デッキ上に人を誘引するものを設置したり、人の流れを阻害している植栽は廃止することなどの案も示された。また、将来の展望として、三井倉庫の解体跡地に財源を生む施設を立地させたり、ららぽーと、レゴランドへつなげる拠点にもしたいとの考えも示された。名古屋に來たら立ち寄りたくなるまち、水辺でのんびりしてもらえるまち、働きたいまち、学びたいまち、住みたいまちを目指していきたいとの考えが示された。



図5 アクセス改善問題（元木氏スライドより）

その為の大きな課題としてアクセスの改善は急務であり、名古屋市に対して、地下歩道の整備に時間を要するのであれば、地上の次世代モビリティ、2階デッキ、シャトルバスの運行経路の見直し、名駅通りの拡幅、あおなみ線の乗り場アクセスの改善など、実現しやすいことから取り組んでほしいとの要望が出された。また、名駅とささしま地区の間を楽しく歩いてもらう工夫も必要であるとの認識が示された。堀止め東エリアにできる乗船場には、新幹線からの眺望も残しつつ、名駅と中川運河をつなぐ施設となることを期待していることや、愛知大学に対しては大学生の視点による街歩きマップ、話題づくり、情報の拡散などと共に、校舎が各種試験会場となることによる来街者の増加や認知度の向上に貢献していただくこと、天候に左右されない空間としてキャンパスモールが活用されることなどを期待していることが述べられた。

ここまでの議論を受けて光安氏から、地下歩道については1つ1つ計画を進めていく考えであることが示され、LIVING LABのような先進技術の活用については、複合的な課題を解決することに適合的であろうとの考えが示された。また、「グローバル」の意味がバブル期とは変化しており、世界的に有名になるということではなく、SDGsで提唱されてい

るように誰に対しても開かれていることが現代の「グローバル」の意味であるとの説明がなされ、愛知大学、JICA、中京テレビなどの地域にある資源を活かしながら、地域の課題だけではなく、日本全体の課題、世界的な課題に取り組むことで、世界的な都市になっていくのではないかと考えが示された。

3.3 質疑応答

最後に質疑応答が設けられた。会場から、拠点としてのささしま地区を活かすために、そこへ至る移動経路に目を向けることの重要性について指摘があり、景観面、機能面についてそれぞれの考えを求める質疑があった。光安氏からは市としてもささしま地区だけで考えているのではなく、名駅南、名駅西地区を含めて1つの拠点となるように考えているとの回答があった。ただ、景観に関してはそれぞれの地権者があるので、協力を得ながら進めていく必要があるとの考えが述べられた。秀島教授からは、中川運河の水上交通は、需要が無いところに新たな魅力を生み出そうとする試みであるので、流れがやがて道になっていく「けもの道」の成り立ち方のように、まずはそこを通りたいと思わせる魅力を生み出すことが重要であり、ささしま地区の中でも人の流れがないエリアには同様の工夫が必要であるとの考えが示された。

また、名古屋の魅力が乏しい要因として緑が少ない点があるのではないかとという質疑に対しては、光安氏からグローバルゲートでも屋上庭園を造るなど工夫をしているが、積極的に増やしていかなければならないという認識を持っているとの回答があった。

また、LIBING LABを進めるにあたってのまちづくり協議会の関わり方についての質疑に対しては、永柳氏から、大丸有などのエリアマネジメントの先進地区においては、テー



ディスカッションの様子

マごとに組織が機能分化してまちづくりを進めているので、ささしま地区においても、まちづくり協議会はアクセスなど空間的なことを担い、イノベーションに関してはLIBING LABが担うというように役割分担をすることが良いのではないかとの回答があった。また、元木氏からは、まちづくりに専任に関わる人材を置くことも視野にいれつつ、先進事例に学びながら、まちづくり協議会としても自発的に活動していくことが大切だと感じているとの考えが示された。

4. まとめ

最後に戸田コーディネーターから全体を総括するコメントがあった。まちびらきから2年を経て、1つ1つの事業が具体的になり、時間軸を入れて事業内容をより明確にしていかななくてはならない事項も出てきている。愛知大学に対しても大きな期待が寄せられており、LIBING LAB という提案もふまえ、大学型エリアマネジメントについて検討していきたいとの言葉で締めくくられた。

研究報告

「インターカルチュラル・シティ・インデックス (ICC Index)」を援用した地方自治体におけるダイ バーシティ行政の分析

愛知教育大学 教育学部社会科教育講座
准教授 阿部 亮吾 氏

「インターカルチュラル・シティ・インデックス (ICC Index)」 を援用した地方自治体におけるダイバーシティ行政の分析

愛知教育大学教育学部 阿部 亮吾

I はじめに

1990 年 6 月の改正入管法の施行以来、日本は日系南米人をはじめとする在日外国人の急増を経験した。しかしながら、公式の移民（統合）政策をもたない政府に代わって「地域における多文化共生」の最前線を担ってきたのは、主に在日外国人住民を多く抱える地方自治体であった。その結果、静岡県浜松市に代表されるようないくつかの先進的な自治体（外国人集住都市等）では、外国人住民への対応が進んだ。しかしながら、大多数の自治体において、いまだ「外国人住民施策」とは単に「多言語化された行政情報」の提供を意味するにとどまり、それ以外の具体的な多文化共生事業は地域の「国際交流協会」に外部委託されるケースも散見される（阿部 2017）。それゆえ、旧自治省（現、総務省）時代の「地域の国際化」政策によって 1980 年代以降にさまざまな自治体で設立された市町村国際交流協会が、当該地域のダイバーシティ行政に果たす役割も看過できない（有田 2013）。

そこで本研究では、東京都に次いで多くの在日外国人が居住する愛知県の市町村国際交流協会（33 団体）（表 1）を対象に、「インターカルチュラル・シティ・インデックス（*Intercultural Cities Index*、以下 ICC Index）」を援用して、当該自治体のダイバーシティ行政に関する施策評価を行うことを目的とす

表1 愛知県内の市町村国際交流協会

No	国際交流協会	設立年次
1	(公財)名古屋国際センター	1984.8.1
2	(公財)豊橋市国際交流協会	1989.4.1
3	岡崎市国際交流協会	1985.6.18
4	一宮市国際交流協会	1991.10.5
5	瀬戸市国際センター	1997.4.23
6	半田国際交流協会	1981.10
7	(公財)豊川市国際交流協会	1990.4.1
8	津島市国際交流協会	2006.11.14
9	碧南市友好親善協会	1990.4.21
10	刈谷市国際交流協会	1983.4.1
11	(公財)豊田市国際交流協会	1988.10.1
12	安城市国際交流協会	1982.12.5
13	西尾市国際交流協会	1994.2.22
14	蒲郡国際交流協会	1992.2.26
15	犬山国際交流協会	1995.11.10
16	常滑国際交流協会	1997.3.20
17	江南市国際交流協会	1995.10.8
18	小牧市国際交流協会	1994.11.30
19	稲沢市国際友好協会	1987.10.19
20	新城市国際交流協会	1992.8.1
21	東海市国際交流協会	1993.7.6
22	大府市国際交流協会	1992.10.17
23	知多市国際交流協会	1992.7.6
24	知立市国際交流協会	1990.5.30
25	豊明市国際交流協会	1994.9.3
26	日進市国際交流協会	1992.7.18
27	(特活) たはら国際交流協会	2013.10.1 (1990.4)
28	清須市国際交流協会	2006.6.11
29	北名古屋市国際交流協会	2007.10.27
30	あま市国際交流協会	2008.5.11
31	長久手市国際交流協会	1994.6.30
32	東郷町国際交流協会	1999.5
33	幸田町国際交流協会	1993.4.18

注：たはら国際交流協会の設立は1990年であるが、「特定非営利活動法人」となったのは2013年である。
(愛知県国際交流協会ウェブサイト等より作成)

る。ICC Index とは、2008 年に欧州委員会と欧州議会とが共同で開発した、移民や文化的多様性を都市成長の「強み」や「資源」として措定するような都市戦略・政策を総合評価する比較的新しい指標であり、2018 年現在世界中で 100 以上の都市が当該プログラムに参加している（日本では浜松市のみ）。このように、ICC Index は都市行政の「Interculturality（インターカルチュラリティ、直訳すれば間文化性¹⁾）」の進捗度を広く評価する指標ではあるものの、指標を構成する調査項目を簡略的にカスタマイズすれば、国際交流協会の施策分析にも援用可能であると考えた。具体的な調査手法は 33 団体へのアンケート調査である。

Ⅱ 愛知県における「国際交流協会」の概観

1. 分布

2019 年 3 月時点で、愛知県内 54 市町村のうち、国際交流協会を有しているのは 33 市町である（図 1）。人口規模の小さい町村にはほとんどみられない一方（東郷町と幸田町を除く）、比較的人口規模の大きな春日井市（30.6 万人、2015 年『国勢調査』による）、愛西市（6.3 万人）やみよし市（6.2 万人）²⁾、弥富市（4.3 万人）にも国際交流協会がない。

これを地理的にみると、いわゆる奥三河の中山間地域や知多半島（特に三河湾沿岸部）、そして西尾張の平野部といった愛知県の縁辺部には国

際交流協会がない。しかしながら、中心都市である名古屋市の隣接市町にも協会をもたない自治体があることが分かる。これらの市町村は、人口に占める在留外国人比率が高くないこととおおむね一致しているが、高浜市は 2018 年 12 月末時点での在留外国人比率が 8%を超えて愛知県最上位であるにもかかわらず、国際交流協会をもっていない。

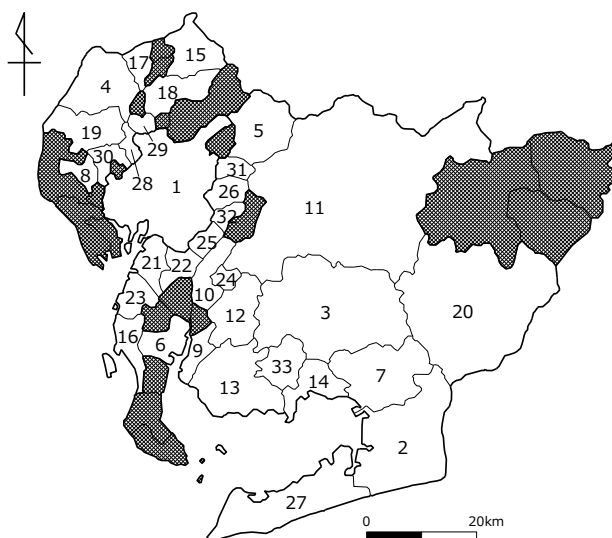


図1 愛知県内の国際交流協会の分布（2019年3月現在）

（愛知県国際交流協会ウェブサイトより作成）

注：網掛け部分は国際交流協会のない自治体を示している。
また、図中番号1～33は表1中のNoに対応している。

2. 設立年次

次に、国際交流協会の設立年次に着目してみると（表 1）、33 団体中約 7 割の 23 団体が、旧自治省から「地域の国際化」指針が示された 1980～90 年代前半までには設立されており、多くはすでに 25 年以上の活動歴を有していることが理解される（図 2）。その点では、愛知県の個別自治体におけるダイバーシティ行政の歴史は、決して浅くない。

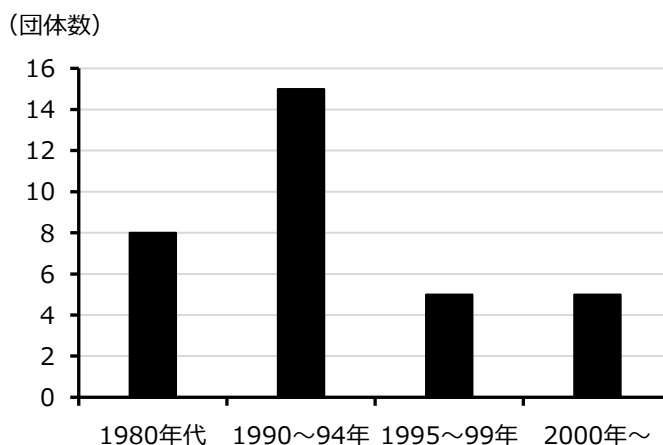


図2 愛知県内の国際交流協会の設立年次（2019年3月現在）

（愛知県国際交流協会ウェブサイトより作成）

Ⅲ 調査方法

1. インターカルチュラル・シティ・インデックス(ICC Index)の特徴

2019 年に更新された ICC Index 調査票の最新版によれば、都市の背景や基本属性を記述する 2 つの設問と、4 つの追加設問を除く計 84 問が都市の「ICC 度」を評価する主な設問となっている。これら 84 問は、①Commitment（多文化共生への政策的指針・計画、10 問）、②The City through an intercultural lens: Education, Neighbourhoods, Public services, Business and the labour market, Public space（都市の間文化性を測る 5 尺度：教育、近隣関係、公共サービス、経済と労働市場、公共空間、26 問）、③Mediation and conflict resolution（トラブルの仲裁と解決、3 問）、④Language（言語支援、3 問）、⑤Media & communication（メディアとコミュニケーション、6 問）、⑥International outlook（国際関係、5 問）、⑦Intercultural intelligence and competence（多文化共生の知恵と能力、4 問）、⑧Welcoming newcomers（ニューカマーへの歓迎姿勢、4 問）、⑨Leadership and citizenship（リーダーシップと市民権、6 問）、⑩Anti-discrimination（差別禁止、8 問）、⑪Participation（社会参加、6 問）、⑫Interaction（市民団体との協働、3 問）の 12 項目によって構成されている。

2. 簡易版 ICC Index の作成

以上のような正規の ICC Index では、12 項目それぞれに対して 100 点換算の評価を付すことになっており、各都市の ICC 度は 12 角形のレーダーチャートで示される³⁾。しかしな

がら、国際交流協会の施策を測るには項目数と設問数が多すぎるうえ、設問内容が個別国際交流協会の活動を問うには不適切なものも多く含まれているため、本研究では12項目を8項目に、設問数を84問から50問に絞った（①多文化共生施策への関わり（7問）、②多文化共生施策の進捗度（11問）、③言語とメディア・コミュニケーション（8問）、④国際関係（5問）、⑤多文化共生への対応力とその育成（6問）、⑥市民参加（4問）、⑦人種・民族差別の禁止（6問）、⑧市民との協働（3問））。この簡易版 ICC Index のアンケート調査票は、2019年5月中に各国際交流協会に郵送し、6～7月中にはすべて回収した。その結果、回収率は100%（有効回答率97.0%）⁴⁾であった。以下、特に断りのない限り、図表はアンケート調査結果にもとづいている。

IV 国際交流協会の活動分析

1. 基本属性

(1) 事業形態

まずは、国際交流協会の事業形態をみてみたい（表2）。表2によると、33団体のうち、「任意団体」が最多の24団体となっている。こうした任意団体の多くは、事務局が市町村役場の特定部署か商工会議所内におかれており、国際交流協会が行政機能の一部に内包されている様子が見えがえる。一方で公益財団法人の形態をとっているのは、いずれも市町村人口規模の大きな名古屋国際センター、豊橋市国際交流協会、豊川市国際交流協会、豊田市国際交流協会であり、特定非営利活動法人はたはら国際交流協会のみである。以上の点から、行政機能から独立した活動を展開できる国際交流協会は決して多くないものと推察される。

表2 事業形態

公益財団法人	4
特定非営利活動法人	1
任意団体	24
その他	2
不明	2
計	33

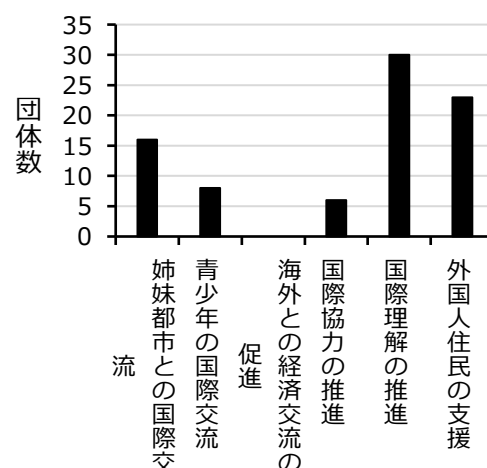


図3 主な活動内容

注：3つまで回答可

(2) 主な活動内容と活動タイプ

アンケート調査票では、主な活動内容として、①姉妹都市との国際交流、②青少年の国際交流（日本人青少年の海外派遣、外国人留学生の受け入れ）、③海外との経済交流の促進、

④国際協力の推進、⑤国際理解の推進（ボランティアの育成、語学講座、多文化イベント等）、
⑥外国人住民の支援のなかから、「3 つまで」回答してもらう形式をとった。各協会の回答
結果は図 3 の通りである。それによると、国際理解の推進（30 団体）と外国人住民の支援
（23 団体）を選択した協会が多くなった。国際理解の推進はともかく、地域に住まう外国
人住民の支援に活動の力点をおくという現象は、「国際交流」を設立趣旨とする国際交流協
会にとってみれば、比較的新しい流れであろうと思われる。

表3 国際交流協会の活動タイプ

国際交流協会	主な活動内容						活動タイプ
	①	②	③	④	⑤	⑥	
(公財)名古屋国際センター				○	○	○	支援型
(公財)豊橋市国際交流協会	○				○	○	支援交流型
岡崎市国際交流協会	○	○			○		交流型
一宮市国際交流協会	○				○	○	支援交流型
瀬戸市国際センター					○		支援型
半田国際交流協会	○				○	○	支援交流型
(公財)豊川市国際交流協会		○			○	○	支援交流型
津島市国際交流協会	○				○	○	支援交流型
碧南市友好親善協会	○				○		交流型
刈谷市国際交流協会	○				○	○	支援交流型
(公財)豊田市国際交流協会	○				○	○	支援交流型
安城市国際交流協会	○	○				○	交流型
西尾市国際交流協会	○				○	○	支援交流型
蒲郡国際交流協会					○	○	支援型
犬山国際交流協会	○				○	○	支援交流型
常滑国際交流協会					○		支援型
江南市国際交流協会				○	○	○	支援型
小牧市国際交流協会					○	○	支援型
稲沢市国際友好協会	○				○		交流型
新城市国際交流協会					○	○	支援型
東海市国際交流協会	○				○	○	支援交流型
大府市国際交流協会					○	○	支援型
知多市国際交流協会				○	○		協力型
知立市国際交流協会	○	○			○		交流型
豊明市国際交流協会		○		○		○	協力型
日進市国際交流協会				○	○	○	支援型
(特活)たはら国際交流協会	○				○	○	支援交流型
清須市国際交流協会		○			○	○	支援交流型
北名古屋市国際交流協会	○				○	○	支援交流型
あま市国際交流協会				○	○	○	支援型
長久手市国際交流協会	○	○			○		交流型
東郷町国際交流協会					○	○	支援型
幸田町国際交流協会		○			○	○	支援交流型

注：①姉妹都市との国際交流

②青少年の国際交流（日本人青少年の海外派遣、外国人留学生の受け入れ）

③海外との経済交流の促進

④国際協力の推進

⑤国際理解の推進（ボランティアの育成、語学講座、多文化イベント等）

⑥外国人住民の支援

これらの回答結果をもとに、各協会の活動タイプを次のように分類した（表3）。第1に、国際交流に直接関係のある①～③のなかから2つ以上を選択した協会を「交流型」とした。第2に、国際理解と外国人住民支援をともに選択した協会を「支援型」とし、その支援型に加えて①～③のいずれかを選択した協会を「支援交流型」に分類した。第3に、国際協力の推進を選択しつつ、それ以外の活動内容はばらついている協会を「協力型」とし、選択数が3つに満たない協会については個別に分類を判断した。その結果、①支援型が11団体、②支援交流型が14団体、③交流型が6団体、④協力型が2団体となった。

(3)主な財源

つづいて協会の活動を支える主な財源をみると、行政からの補助金と会費収入が多数を占めることが明らかになった（図4）。残りは市町村からの受託事業収入であり、活動による収益を自主財源とする協会は3割程度である。なかには、指定管理費や資産運用益を財源とする規模の大きな協会もあるが、愛知県の市町村国際交流協会はおおむね自主財源にとぼしく、活動に独自性や自律性を生み出すことが難しい状況が推察される。

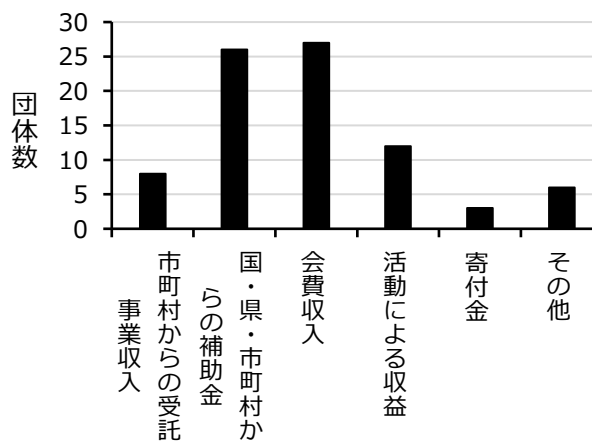


図4 主な財源
注：複数回答可

2. 活動分析

次に、活動に関する8項目ごとの回答を点数化した結果を用いて、国際交流協会の活動の活発度を分析したい（表4）。表4が示すように、8項目の合計得点の32団体平均値（安城市国際交流協会は除く）は17.03点であった。各項目の理論上の最高点を足したものが107点になるように設計されていたため、これを100点満点換算した場合の「得点率」は15.9となる。他都道府県の事例と比較できるわけではないため、この数値を評価することは難しいが、一般的に考えれば決して高い数値とはいえないだろう。もっとも、項目ごとの得点にはかなりのばらつきがあることも事実である。たとえば、「7. 人種・民族差別の禁止」（得点率4.4）や「5. 多文化共生への対応力とその育成」（同8.5）、「6. 市民参加」（同10.8）は

表4 国際交流協会の活動タイプ

	1	2	3	4	5	6	7	8	平均
実際の得点	4.78	4.47	2.34	1.75	1.28	0.97	0.53	0.91	17.03
理論上の最高点	14	24	19	8	15	9	12	6	107
得点率	34.2	18.6	12.3	21.9	8.5	10.8	4.4	15.1	15.9

1：多文化共生施策への関わり
 2：多文化共生施策の進捗度
 3：言語とメディア・コミュニケーション
 4：国際関係
 5：多文化共生への対応力とその育成
 6：市民参加
 7：人種・民族差別の禁止
 8：市民との協働

平均値をかなり下回っており、現時点では国際交流協会が自治体のダイバーシティ行政に対してこれらの機能を発揮していないことが示された。一方で、「1. 多文化共生施策への関わり」（得点率 34.2）や「2. 多文化共生施策の進捗度」（同 18.6）、「4. 国際関係」（同 21.9）の項目は低いながらも平均値を上回っており、分析に値する。そこで、以下ではこの3項目を取り上げたい。

（1）多文化共生施策への関わり

32 団体の平均得点率 34.2 のなかで、比較的高い得点率を示した設問が「多文化共生事業への特別な予算」（71.9）と、「ウェブサイトへの掲載」（46.9）を通じた多文化共生施策の周知であった（図 5-1）。この2設問に着目して、活動タイプ別に詳細をみると、いずれも支援

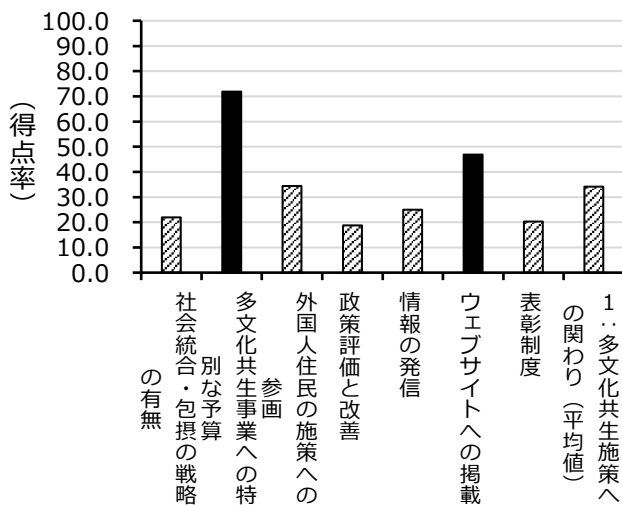


図5-1 「1. 多文化共生施策への関わり」の設問別得点率

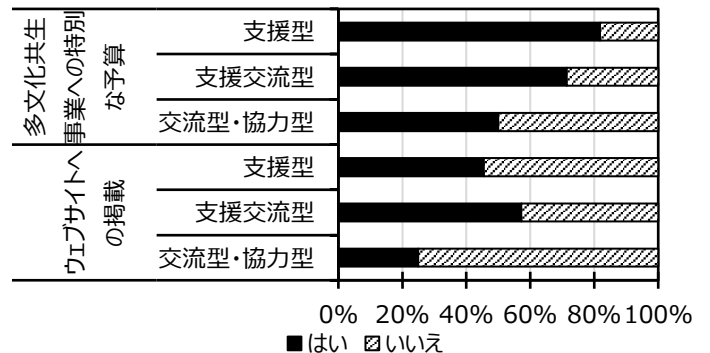


図5-2 活動タイプ別にみた予算とウェブサイトの実施率

型・支援交流型の国際交流協会で実施率が高く、交流型・協力型との差がついた（図 5-2）。これは、国際理解や外国人住民の支援を活動の中心においている国際交流協会が、多文化共生事業を積極的に展開・宣伝していることを意味している。

（2）多文化共生施策の進捗度

次に、平均得点率が 18.6 の「2. 多文化共生施策の進捗度」をみる（図 6）。図 6 によれば、各設問間で得点率に相当のばらつきがあることを読み取れる。実際に日本人・外国人住民どうしの交流を促したり、経済に関わる支援についてはあまりなされていない一方で、「芸術・文化・スポーツ関連のイベント・活動開催」（73.4）や「公共施設における多文化共生促進」（56.3）の、いわゆる「イベント」開催が高い得点率となった。「公共施設における多文化共生促進」には、おおむね図書館での企画展示や公民館等での日本語教室が含まれているものと推察されるため、これは愛知県の市町村国際交流協会が「イベント型」の活動を中心に展開する性質をもっていることを意味している。上述の「多文化共生事業への特別な予算」に高い点数がついたのも、これらイベントの実施と直接関連があろう。

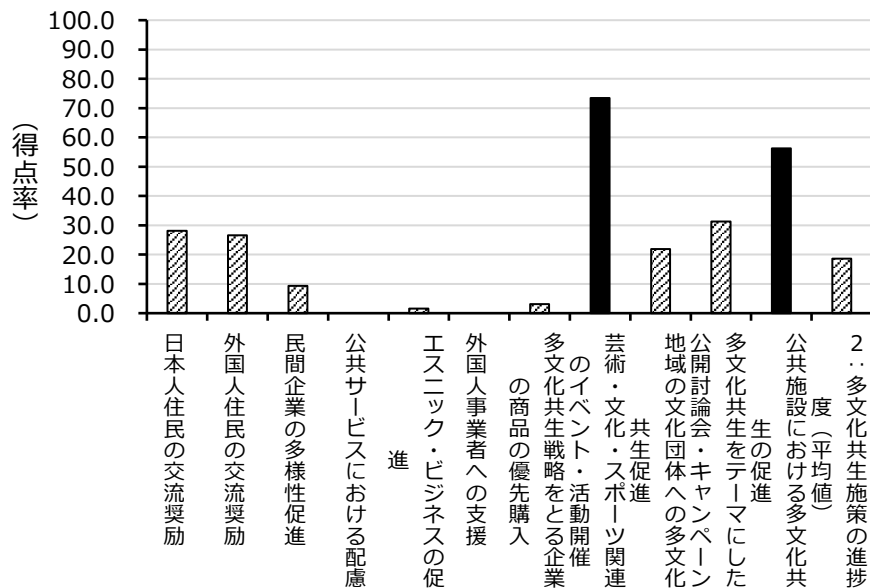


図6 「2. 多文化共生施策の進捗度」の設問別得点率

（3）国際関係

3 つ目の「4. 国際関係」は平均得点率が 21.9 である。そのなかでは留学生（外国人留学生や交換留学プログラムで来日した学生等）への何らかの支援が、もっとも得点率が高く出

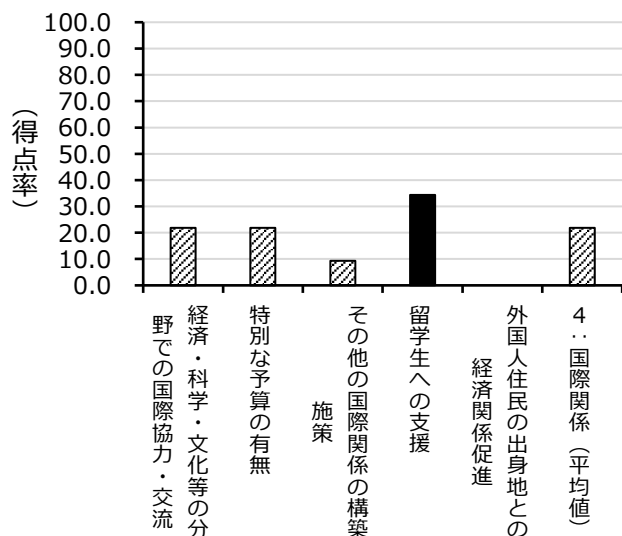


図7-1 「4. 国際関係」の設問別得点率

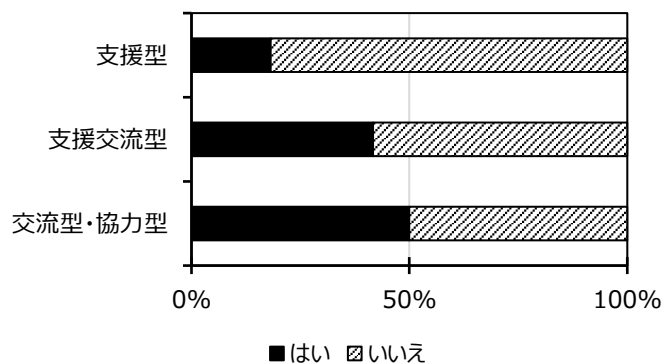


図7-2 活動タイプ別にみた留学生支援の実施率

た（図 7-1）。そこで活動タイプ別にこれをみると、「1. 多文化共生施策への関わり」とは異なり、交流・協力型の協会で、留学生への支援の実施状況が良いことが分かった（図 7-2）。これには、たとえば姉妹都市からの派遣学生や交換留学生が来日した場合、国際交流協会が何らかの歓迎やサポートを展開していることが考えられ、そのような対応は交流型・協力型の協会にとって重要な業務の一環と推察できる。他方で、図 7-1 に示されるように、特定の経済・科学・文化分野に深くねざした国際関係の構築やそのための特別な予算計上ということになると、あまり活発ではないようである。

V 考察

1. 国際交流協会の得点差に影響を与える要因

表 5 は、各国際交流協会の実際の得点を表記したものである。これまでの分析ではみえてこなかった協会ごとの地域差が、得点差となって表出していることが読み取れる。もっとも得点が高かったのが豊橋市国際交流協会の 56 点であり、ついで豊明市国際交流協会（46 点）、名古屋国際交流センター（42 点）、犬山市国際交流協会・北名古屋市国際交流協会（ともに 38 点）となった。

これらの得点差に影響を与える地理的条件を検討するため、国際交流協会が立地する市町村の総人口や人口密度（2015 年『国勢調査』）、在留外国人口・在留外国人口密度・在留外国人口比率（2018 年 12 月末『在留外国人統計』）と、いずれも得点とあいだで相関

分析を行った。その結果、市町村総人口や在留外国人人口において弱い相関がみられた。そこで、愛知県で大きな人口規模をもつブラジル人の市町村別人口規模・人口密度・人口比率と得点とのあいだでそれぞれ相関分析を行ったところ、ブラジル人人口規模が相関係数 $r=0.407$ とやや相関があることが分かった（図 8）。しかしながら、本研究で探索的に別の相関関係を探ったところ、当該自治体で「首位」を占める国籍集団（自治体によってはブラジル人であったり中国人やフィリピン人であったりする）の人口規模で相関分析を試みると、相関係数 $r=0.424$ ともっとも高い相関が得られた。国際交流協会の活動活発度に地域差をもたらす地理的条件の 1 つに、その地域でもっとも大きな国籍の外国人が、人口規模の点で目立ってくることもあるものと示唆できた。

2. 時間性と空間性がもたらす得点差

最後に、協会の設立年次や立地が得点差に与える影響もみておきたい（図 9）。図 9 によると、1980 年代に設立されたグループ、1990 年代半ばのグループ、直近のグループへと傾向を大別で

表5 国際交流協会別の得点

No	国際交流協会	得点
1	(公財)名古屋国際センター	42
2	(公財)豊橋市国際交流協会	56
3	岡崎市国際交流協会	17
4	一宮市国際交流協会	10
5	瀬戸市国際センター	9
6	半田国際交流協会	9
7	(公財)豊川市国際交流協会	27
8	津島市国際交流協会	1
9	碧南市友好親善協会	4
10	刈谷市国際交流協会	8
11	(公財)豊田市国際交流協会	25
12	安城市国際交流協会	
13	西尾市国際交流協会	3
14	蒲郡国際交流協会	4
15	犬山国際交流協会	38
16	常滑国際交流協会	1
17	江南市国際交流協会	17
18	小牧市国際交流協会	24
19	稲沢市国際友好協会	2
20	新城市国際交流協会	28
21	東海市国際交流協会	26
22	大府市国際交流協会	9
23	知多市国際交流協会	8
24	知立市国際交流協会	2
25	豊明市国際交流協会	46
26	日進市国際交流協会	9
27	(特活)たはら国際交流協会	7
28	清須市国際交流協会	6
29	北名古屋市国際交流協会	38
30	あま市国際交流協会	18
31	長久手市国際交流協会	13
32	東郷町国際交流協会	24
33	幸田町国際交流協会	14

注) 安城市国際交流協会は無回答である。

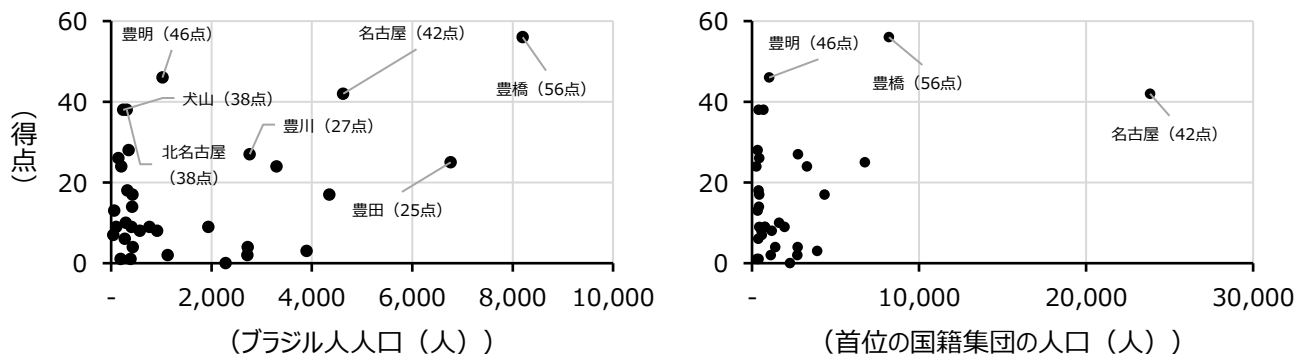


図8 ブラジル人人口（左）と首位の国籍集団の人口（右）と得点の散布図

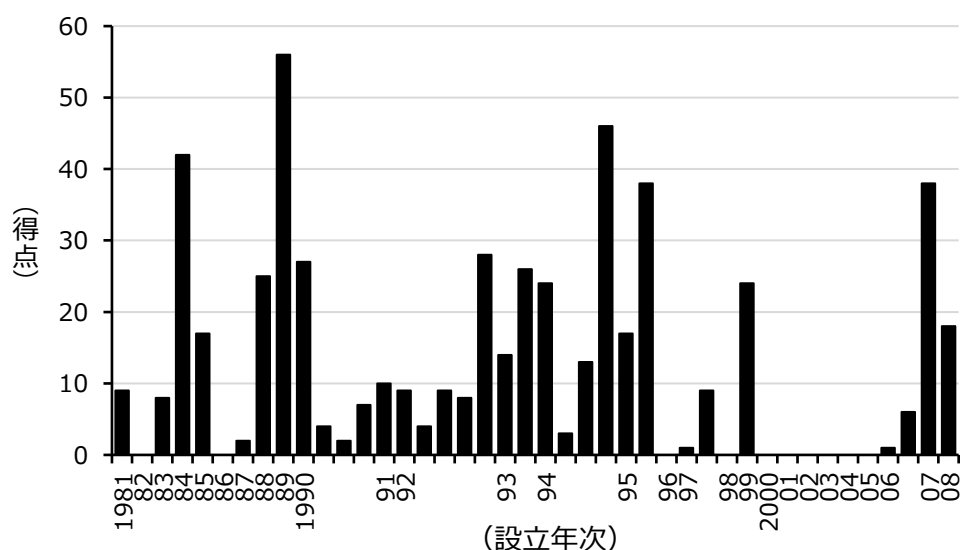


図9 国際交流協会の設立年次と得点分布

きそうである。しかしながら、設立時期による違いが、実際の得点差にどのような影響を与えているのかは、現時点では明らかにすることができない。

また、この得点差を空間分布に落としてみると、図10に示される通り、おおむね名古屋市の北部（尾張北部）から名古屋市を經由して、西三河～東三河の工業地帯へと高得点分布が抜けていくような、線状の傾向を読み取れるかのである。実際、これらの線には

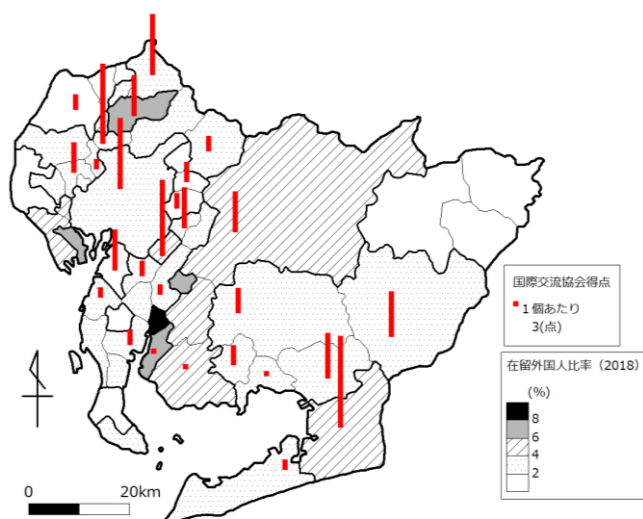


図10 在留外国人人口比率と得点の空間分布

比較的在留外国人比率の高い自治体が隣接して並んでおり、また近隣市町村からの影響（近隣効果）も推察できる。しかしながら、このなかでも在留外国人比率が2018年12月末で8.2%の高浜市には国際交流協会がなく、同7.6%の知立市や7.2%の碧南市においても国際交流協会の得点はあまり高くない。その一方で同2.3%にすぎない北名古屋市では得点が38点を記録するなど、近隣効果も感じられるが、北名古屋市国際交流協会の設立は2007年と若く、また北名古屋市自体が2006年に旧師勝町と旧西春町が合併してできた新市であるため、それらの特別な事情が強く働いたのかもしれない。いずれも深い分析は今後にゆだねたい。

VI おわりに

以上、ICC Index を援用した本研究の分析と考察をまとめると以下ようになる。まず愛知県の国際交流協会では、活動タイプにはよるものの、交流イベントや留学生支援に関しては比較的積極的であることが分かった。その一方で、外国人住民の市民参加や人種・民族差別の禁止、公的機関の職員等の多文化対応力の向上に対しては、能動的な機能の発揮を期待できない。すなわち、現状では、国際交流協会が自治体のダイバーシティ行政に果たす役割はきわめて限定的であると結論づけられる。ただし、協会ごとの活動活発度の差異は非常に大きく、そうした地域差を生み出す諸条件の深い考察は、本研究ではなしえなかった。

今後の課題は、本研究の成果が、愛知県の文脈に限定されるものなのかどうかを引き続き検討する必要があることと、上述の通り自治体のダイバーシティ行政を推進するメカニズムをより詳細に分析することである。いずれも他日に期したい。

注

- 1) Interculturality や Interculturalism は直訳すると「間文化性」や「間文化主義」となるが、なじみの薄い専門用語であるため、本研究のアンケート調査票ではすべて「多文化共生」に意識している。
- 2) みよし市の場合、市制施行後の 2010 年 3 月にそれまでの三好町国際交流協会が解散している。
- 3) 2017 年に提出された浜松市の ICC の総合評価は 54% (88 都市中 33 位) であり、特に①Commitment、⑥International outlook、⑦Intercultural intelligence and competence、⑧Welcoming newcomers の項目で平均よりも高い評価を受けたようである (欧州議会の「Intercultural Cities Programme」(<https://www.coe.int/en/web/interculturalcities/>) (最終閲覧日：2019 年 3 月 30 日) を参照)。
- 4) 安城市国際交流協会からはアンケート調査票の返送があったものの、「回答できる項目がない」という理由で事実上の無回答となったため、本研究の分析からは除外している。

参考文献とウェブサイト

- 愛知県国際交流協会 (<http://www2.aia.pref.aichi.jp/>) (最終閲覧日：2019 年 5 月 10 日)。
- 阿部亮吾 2017. 愛知県の自治体における外国人住民施策と多文化共生事業. 地理学報告 119 : 99-111.
- 有田典代 2013. 地域の国際化政策の変遷とこれからのあり方. 国際文化研修 2013 夏 80 : 7-10.
- 欧州委員会 (インターカルチュラル・シティ・インデックス) (<https://www.coe.int/en/web/interculturalcities/about-the-index>) (最終閲覧日：2019 年 8 月 2 日)。

研究報告

臨床環境学的アプローチによる中山間地の地方創生 事業計画の提案

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター

特任准教授 杉山 範子 氏

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター

柿元 祐史 氏

名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻

宮坂 隆文 氏

名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻（博士後期課程）

Ha thi minh Phuc 氏

名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻（博士後期課程）

Guo Jing 氏

名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻（博士後期課程）

Wendy Wuyts 氏

名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻（博士後期課程）

土居 龍成 氏

臨床環境学的アプローチによる中山間地の地方創生事業のための提案

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 杉山 範子

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 柿元 祐史

名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻 宮坂隆文

名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻（博士後期課程） Ha thi minh Phuc

名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻（博士後期課程） Guo Jing

名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻（博士後期課程） Wendy Wuyts

名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻（博士後期課程） 土居 龍成

1 はじめに

1.1 「臨床環境学」

「臨床環境学」とは、「診断型学問」（理学・人文学など）と「治療型学問」（工学・農学・法学・経済学など）といった学問分野の異なる専門家が、環境問題の現場で分野を超えて（インターディシプリナリ）に連携することで、「診断」から「治療」に至る「臨床」全てを一貫して行う、名古屋大学が提唱する環境研究の概念である（渡辺ら、2014）。この「診断型」分野と「治療型」分野を統合した新しい環境学の研究教育拠点として、名古屋大学の持続的共発展教育研究センターでは「臨床環境学研修」（ORT：On-site Research Training）を実施している。ORTは、異分野の研究者および学生が横断的に参画し、対象地域の問題を「広い視野を持って俯瞰する力」と問題に「現場で対処する力」を同時に身につけることを目指している。

「臨床環境学」では、現場における問題発見（診断）、解決策（処方箋）の提示と実践（治療）、結果の検証（再診断）を繰り返す「作業仮説ころがし」というプロセスを要件とする。ORTでは、実際に図1に示すような持続可能な地域づくりのフローチャートの「作業仮説ころがし」を実施することを試みている。

1.2 研究の背景と目的

名古屋大学大学院環境学研究科が実施する2018年度のORTの対象地域は、岐阜県加茂郡の白川町と東白川村であった。白川町と東白川村は、東濃ひのきや白川茶の産地として知られている一方、近年は人口減少が著しく、日本の中山間地が抱える様々な課題が集約され

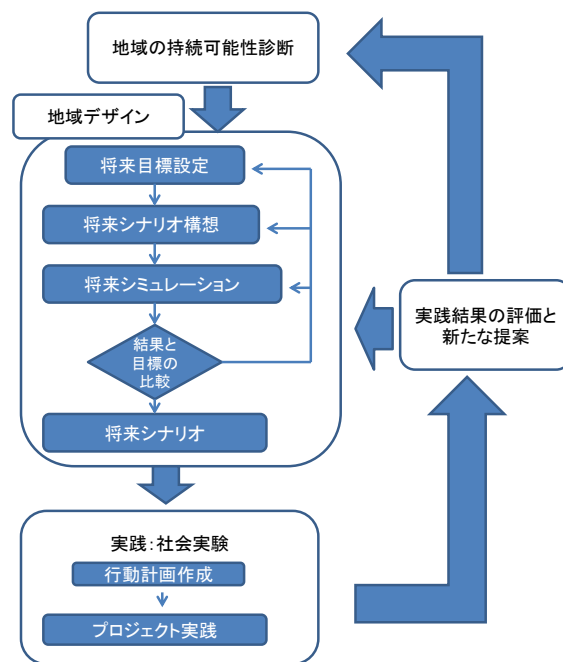


図1 臨床環境学がかかわる持続可能な地域づくりのフローチャート

(臨床環境学、2014)

ているといえる。両町村は、こうした課題を解決するための様々な施策や、「地域おこし協力隊」による活動がすでに行われている。

2018年度のORTには、博士後期課程の大学院生4名（うち留学生3名）が参加した。この4名は、専門分野が全く異なるグループである。筆者らは、白川町・東白川村に関する統計資料等の情報収集を行い、現地研修（ORT）を3日間（2018年5月31日～6月2日）実施した。本研究は、この対象地域での実施したORTの臨床環境学的なアプローチにより、地域社会の多様なステークホルダーとのトランスディシプリナリな連携によって新たな提案を行うことを目的とした。

2 地域の持続可能性診断

2.1 問題マップ

臨床環境学では、現場における問題発見（診断）に「問題マップ」を使用する。「問題マップ」とは、地域の特性や課題などを整理し関係を図示したもので、地域のさまざまな問題間の関係を図示することで、問題の定式化、課題設定を行う。

3日間の現地研修の経験を踏まえて、学生グループが作成した問題マップを図2に示す。

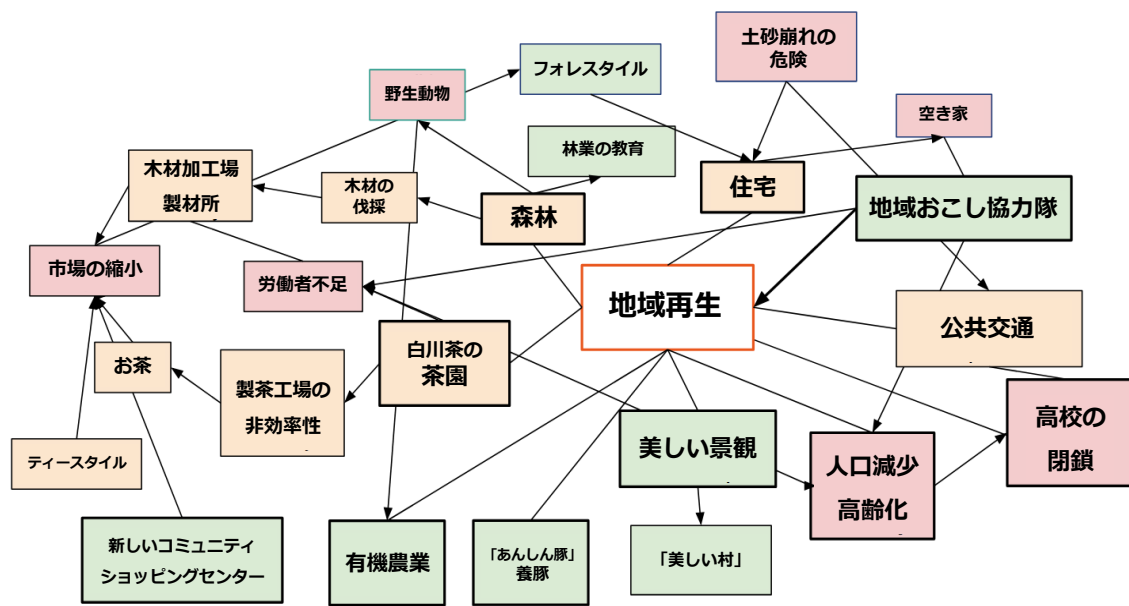


図2 白川町・東白川村における問題マップ

両町村は「地域再生」を望んでいるが、共通して森林、住宅、公共交通、茶業などに関する課題を抱えており、それらは人口減少・高齢化、高校の閉鎖、労働者不足、空き家、野生動物などに関連している。それと同時に、学生らの診断では、有機農業、ワクチンや抗生物質を使わない養豚、国産材の住宅などの新しい取り組みや、美しい景観、地域おこし協力隊といった地域の強みも位置付けられた。

2.2 地域のステークホルダーとのワークショップ

2018年8月16日に白川町・東白川村の職員と住民とのワークショップを行い、学生グループは問題マップによる診断をもとに「観光による来訪者・移住者への魅力配信」を提案した。彼らの仮説は、両町村にある素晴らしい地域資源を活用した観光ツアーによって、地域の魅力を地域外へ発信する、例えば、茶畑での農作業体験や空き家を改修した家での宿泊などを組み込んだツアーを企画し、地域外の人々に白川町・東白川村を訪問・体験して知ってもらうことで、将来、移住者が増えるのではないか、という仮説であった。

学生らの提案について、地元の方々の一定の賛同はあったものの、ワークショップからは、短期的な人の流入（観光業）よりも、長期的に町・村に定着（移住）してもらうことが求められていることが明らかになった。さらに、グループインタビューを行い、これらの結果を踏まえて、「移住者を受け入れる体制ができているか」など移住者の社会的受容性について、住民を対象にアンケート調査を実施することにした。

3 アンケート調査

3.1 調査方法

白川町・東白川村の18歳以上の住民を対象として、2018年10月に移住者の社会的受容性に関するアンケート調査を実施した。住民基本台帳を用いた無作為抽出によりサンプリングを行い、両地域の人口比を考慮して白川町625通、東白川村175通の調査票を郵送配布した。回収率は41.3% (330/800) だった。

質問項目は大きく分けて「町/村での暮らし」「移住者」「社会属性」に関する内容とした。例えば、「町/村での暮らし」に関しては「住んでいる町/村への誇り」や「住み続けたい意欲」などの項目、「移住者」に関しては「移住者と話す頻度」や「移住者との交流スペースやイベントの有無」などの項目、「社会属性」は「年齢」や「性別」などの基本項目に加え、地元住民・Uターン者・移住者を区別するための項目を含めた。

3.2 分析方法

「町/村での暮らし」および「移住者」に関する質問への回答を応答変数、「社会属性」を説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。分析に先立ち、結果の解釈を容易にするため、ほとんどの回答を二値化した。例えば、地域の未来に関する見通しを四段階で聞いた質問では、「1. とても明るい」と「2. どちらかといえば明るい」を「明るい」、「3. どちらかといえば不安」と「4. 不安」を「不安」のように再分類した。ただし、上述した地元住民・Uターン者・移住者の別に基づく質問に関しては、そのまま三分類とした。三分類の回答を応答変数にする場合は、多項ロジスティック回帰分析を実施した。その後、AICを用いた総当たり法によるモデル選択を行い、以下の条件を全て満たすモデルを選択した。

- AIC 最小モデルからの差 (ΔAIC) が2未満
- Null モデルからの差が2以上
- 係数の符合にばらつきのある変数を含めない

なお、各回答を二つもしくは三つのカテゴリーに再分類した結果、回答数がいずれかのカテゴリーに極端に偏っていた場合、統計的に有効な解析を行うことができないため、回帰分析の対象外とした。それらの回答については、社会属性によらず一致している傾向が強いと解釈した。

3.3 分析結果

上記条件を満たし選択された有効なモデルの概要を表1に示す。ここでは、ある応答変数に対し複数のモデルが選択された場合、いずれかのモデルに含まれる説明変数全ての係

数の符号が列挙されている。以下、応答変数に用いた回答ごとに結果を概観する。

表1 ロジスティック回帰分析による回答者の属性が回答内容に与える影響の分析結果概要

	白川町	Uターン者	移住者	男性	六十歳以下	大卒以上	自治会参加者	消防団参加者
誇りに思う	NA	NA	-	NA	NA	NA	NA	+
住み続けたい	-	-	-	NA	-	NA	+	NA
生活に満足している	-	-	NA	NA	-	NA	NA	NA
移住者と話す機会がある	NA	NA	+	NA	+	+	NA	+
コミュニティスペースがある	NA	NA	-	+	NA	-	-	+
地域イベントがある	NA	NA	NA	-	NA	-	NA	+

+ : 係数が正 - : 係数が負 NA : 不採用

- 白川町/東白川村を誇りに思うか：

移住者は地域住民に比べ誇りに思う割合が低く、消防団参加者は非参加者に比べ誇りに思う割合が高かった。その他の説明変数には効果が認められなかった。例えば、白川町住民は東白川村住民と比較し、自分たちの町/村を誇りに思う割合に違いが認められなかった（つまり、住んでいる地域がどちらであるかは、この質問への回答に対し影響が認められなかった）。

- 白川町/東白川村に住み続けたいか：

白川町の住民は東白川村に比べ住み続けたいと思う割合が低かった。地元住民と比較したUターン者や移住者、60歳より高齢と比較した60歳以下も同様の傾向があった。逆に、自治会参加者は非参加者に比べ住み続けたいと思う割合が高かった。その他の説明変数の効果は認められなかった。

- 現在の生活に満足しているか：

白川町の住民は東白川村に比べ生活に満足している割合が低かった。地元住民と比較したUターン者、60歳より高齢と比較した60歳以下も同様の傾向があった。その他の説明変数の効果は認められなかった。

- 移住者と話をする機会があるか：

移住者は地元住民に比べ（他の）移住者と話す機会が多い割合が高かった。60 歳より高齢と比較した 60 歳以下、大卒未満と比較した大卒以上、消防団非参加者と比較した参加者も同様の傾向があった。その他の説明変数の効果は認められなかった。

- 移住者と交流できるコミュニケーションスペースは十分にあるか：

移住者は地元住民に比べコミュニティスペースが十分にあると感じている割合が低かった。大卒未満と比較した大卒以上、自治会非参加者と比較した参加者も同様の傾向があった。逆に、女性と比較した男性、消防団非参加者と比較した参加者はあると感じている割合が高かった。その他の説明変数の効果は認められなかった。

- 移住者と交流できる地域イベントは十分にあるか：

男性は女性に比べ地域イベントが十分にあると感じている割合が低かった。大卒未満と比較した大卒以上も同様の傾向があった。逆に、消防団参加者は非参加者に比べあると感じている割合が高かった。その他の説明変数の効果は認められなかった。

4 ORT 現地報告会

2018 年 12 月 7 日に白川町で最終報告会を開催し、特に、総合討論での議論を以下のとおりまとめた。

- NPO の会員になったときや、I ターンで人が来たときは歓迎会のような会が開かれ、会員自身も楽しんでコミュニケーションをとる機会がある。
- 東白川村は若い世帯が 3 世帯程度毎年入ってこないと言われ人口が 2,000 人を切って過疎化してしまう現実がある。ニューカマーズデイなどは面白いと考える。やはり新しい人たちに東白川村を知ってもらって、東白川村の人たちとかかわりあっていくことが大事。そのためには、都会と田舎をつなぐハブ的な存在になる「関係案内人」みたいなものになっていかなくてはいけない。
- 「コミュニティスペース」や「地域イベント」の質問で、自身の想像しているものと結果が違っており、地域の方が知っている情報と行政側が持っている情報の伝達がいまいちっていないことがわかった。
- 1 泊 2 日や 2 泊 3 日で夜に「飲みニケーション」をやらないと村の人はなかなか出てこない。それをこういった地域で暮らしたいと感じている人にだれでも来ていただいて、送迎・案内付きでいろいろ堪能してもらうなどできるとよい。

- 特に 20 代の若い世代があまりお酒を飲まなくなっている。しかし、村や町の方はシャイな方も多く、ちょっとお酒が入らないとなかなか交流へ進めないということもあるため飲みニケーションも大事。
- 村の中でもコミュニケーションは縦と横とどちらでもあり、町民・村民の皆さん、男性の方は特に消防団などでつながることが多い。消防団も班ごとによるため、他の班とほとんど会う機会がないが、地域おこし協力隊という立場のおかげもあり、フラットな立場でいろいろな人と知り合いになるチャンスがある。
- 何か危機に瀕した場合、どうしたらいいかという次の対応・応用ができるかできないかというのはすごく「生きる力」だと思う。それを育てるのは、田舎だと考えていて、自然の中で生きると思っているため、そういったことが大事だと考える。

これらの意見を踏まえると、以下のことが言える。

- 地域の方と積極的にコミュニケーションをとることが、町・村に興味を持ってもらうきっかけになる。しかし、来訪者と地域の方が直接コミュニケーションをとることはかなりハードルが高い。そこで、その仲介役となる人・場所を提供し、漠然とした田舎の良さではなくて、この地域の良さを知ってもらう機会を与えることが重要。

5 最終報告会に対するフィードバックと今後の動き

5.1 最終報告会後の町・村担当者からの学生の提案に対するフィードバック

【チューター制度】

- 地域の長老のような人が、地域の方との折衝をする役目を果たしており、地域ごとに自主的にやっている人がいるイメージである。
- 自治体としてチューターという制度を作ってしまうと義務付けになってしまい重荷になるかもしれない。
- 効果を期待することを考えると、住む前（移住前）がいいかもしれない。実際に住んでからだと、失敗できないためカッコつけた関係になってしまうかもしれない。
- 集落支援員（総務省の事業）や地域おこし協力隊が地域と移住者をつなぎ、そこから派生した移住定住サポートセンターがチューター制度のイメージに近いことをやっていると考えている。
- 「チューター」という言葉は初めて聞いたが、地区によっては面倒見の良い先輩がおり、上手くいっていると認識している。受け入れたいという思いなので、「制度」で

ない方がいいかもしれない。

【移住者の日】

- 「移住者の日」に何をするかまだ不明確な部分がある。
- 「村民の日」はないが、美しい村づくり委員会の関連で、「美しい村の日」ができる。その際にそれぞれで何かイベントを開くことも考えられる。
- チューター制度よりは実現しやすいだろう。特定の人だけを休みにするのは難しいが、誕生日のようなものとして考えることができる。外国的な考えで面白い。歓迎する側としては、何もなかったら祝えないため、こういった機会を用意することは悪くない。
- 地域の班単位でやることも考えられるが、班が違くと集まりがない。年2回ぐらいはある。他の地域ではきいたことがない。
- 移住者の日をいつまでやるのかは考えないといけない。しかし、このようなイベントをやっていることで田舎度を上げることになるかもしれない。街ではないような概念が浮き彫りになることが心配。
- みんなの楽しめる日なら、交流できる。自然派生的にやっているだろう。
- 移住者交流会は町で実施しており、よい交流の場になっている。
- 「日」ということでみんなにわかりやすいネーミングであるが、やっていることは現在と同じかもしれない。移住者にも受け入れ側にも面白いやり方だと考える。

5.2 最終報告会後を踏まえた新たな動き

最終報告会では、「(移住者への) チューター制度」、「移住者の日」について提案を行った。提案に対して、発表後のポスターセッションや総合討論、町村担当者から一定の関心が得られていることが確認された。特筆すべきは、総合討論の参加者から挙げた「関係案内人・関係案内場」という言葉とそれに対する新たな動きである。

「関係人口」（総務省ポータルサイト、2019年7月閲覧）とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉として、総務省などの官公庁でも使用され、地域づくりの担い手となるため期待されている。しかし、「関係案内人・関係案内場」という言葉は、筆者らが総合討論で初めて耳にした言葉であり、関係人口の創出に寄与すると感じられた。その後、関連する言葉について調べてみると、雑誌「ソトコト」の現編集長である指出氏（指出、2016）により触れられており、「観光案内所ではなく関係案内所をつくろう」と提案されている。また、総務省の平成31年3月の資

料（総務省、2019年3月閲覧）には詳細な説明はないものの、「関係案内人」という言葉が明記されており、特に都市部等で地方公共団体と協力して都市住民等の地域へのより強い関心を創出するための活動をする者または団体としている。

臨床環境学研修の中で、当初「交流人口」の増加の可能性を探るため案を持って地域でワークショップを実施し、その後「定住人口」の安定・増加に向けたアンケート調査と提案を行ってきた。しかし、「交流人口」は一過性のものでなかなか定着しないことや「定住人口」をいきなり増やすことができないなど、大きな課題がある。そんな中で、「関係案内人・関係案内場」は、「交流人口」を「関係人口」へ、「関係人口」を「定住人口」へ変えるためのキーになる役割・場所であると考ええる。総務省の説明では、「都市部等で地方公共団体と協力…」するような表現となっているが、これではあくまで「交流人口」を増やすにとどまる。そのため、地域に根差した「関係案内人・関係案内場」があることでより地域に深く入っていくことが可能になると考えられる。

東白川村では、美しい村委員会の中で分科会が立ち上がり、今後関係案内人や関係案内場の活動が促進していくと考えられる。また、白川町については、「移住定住サポートセンター」が一般社団法人となり今後関係案内場としての役割を担っていくことが今後期待される。

6 結果と考察

6.1 本研究の成果

岐阜県加茂郡白川町・東白川村において、ORTを実施し、本研究を通して、臨床環境学的アプローチによる「作業仮説ころがし」を実践した。具体的には、

1. ORTの現地実習を実施し、地域の課題を診断し「観光客の増加」に着目して地元住民とのWSを実施。
2. WSの結果「観光客の増加」という一時的な交流ではなく、「移住者の増加」による恒常的な交流が必要という意見を受け、テーマを「移住者の増加」に変更。
3. 変更したテーマに合わせて、アンケート調査を実施して「移住者の増加」のために地域の受け入れ態勢（意識）について分析を実施。
4. 分析の結果、「チューター制度」と「移住者の日」を対応策として提案。
5. 提案を受け、町村担当者からフィードバックを受けるとともに、各自治体で具体的な動きが見られた。

アンケート調査より、町・村ともに移住者への社会的受容性は高いが、移住者とのコミュニケーションの不足やコミュニケーションを行う場の不足（に対する認識不足）があることが明らかになった。

6.2 考察

臨床環境学的アプローチによる「診断」に基づいた提案を行うことで、地域の具体的な事業に向けた議論が進むことが示唆された。地域が抱える課題について、外部からの客観的な診断により、新たな視点が得られる。「その地域について知りたい。聞きたい。」という留学生を含む若者の視点・意識は、中山間地における地方創生を考えるうえでキーとなった。しかしながら、根本的な課題を明らかにするためには、ワークショップやグループインタビューを通じて地域住民の意見を聞くこと、アンケート調査を実施することが必要であった。すなわち、「作業仮説ころがし」を実践することが「診断」をより深め、地域に適した「処方箋」を見出す事につながる。今回、ORT を行った中山間地のような地域は、外部の人々に興味を持ってもらい関わってもらう為に課題（弱み）を見せることで、診断の精度の向上や外部の人の「関わりしろ」を増やすことにつながると考えられる。

謝辞

本研究は、日本計画行政学会中部支部 2018 年度研究助成を受けました。また、白川町・東白川村のみなさまには、ORT をはじめ調査等に多大なご協力をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。

参考文献

渡邊誠一郎、中塚武、王智弘編（2014）、「臨床環境学」、名古屋大学出版会

岐阜県環境生活部統計課（2018）統計からみた白川町の現状、

Accessed at <https://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/gifuken-genjo/ken-shichoson-genjo.data/20180939sirakawatyou.pdf>

岐阜県環境生活部統計課（2018）統計からみた東白川村の現状、

Accessed at <https://www.vill.higashishirakawa.gifu.jp/files/upload/5c0f3c13-7c58-4196-b88f-04eeac100234.pdf>

岐阜県東白川村（2015）東白川村人口ビジョン、

Accessed at <https://www.vill.higashishirakawa.gifu.jp/files/upload/577f6ab6-01f0-404a-ad65-7f57ac100234.pdf>

白川町（2015）白川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る意識調査報告書. 62 pp, accessed at

<http://www.town.shirakawa.lg.jp/wp-content/uploads/2018/04/H2801jinkou.pdf>

白川町（2016）白川町 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン，accessed at <http://www.town.shirakawa.lg.jp/wp-content/uploads/2018/04/H2801jinkou.pdf>

阿部彩（2014）包摂社会の中の社会的孤立 ―他県からの移住者に注目して―，社会科学研究 65(1), 13-30, 東京大学社会科学研究所，accessed at https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/jss/pdf/jss6501_013030.pdf

本田恭子，伊藤浩正 and 小田滋晃（2011）. 都市住民の農村への移住に対する中山間地住民の受け入れ条件. 農林業問題研究, 47(2), pp.185-193.

総務省、地域への新しい入り口『関係人口』ポータルサイト(2019年7月24日閲覧)

<http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>

指出一正（2016）「僕らは地方で幸せを見つける（ソトコト流ローカル再生論）」,ポプラ社
総務省,関係人口の創出に向けて(2019年3月25日閲覧)

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kankeijinkou/h31-3-25-shiryous.pdf>

計画行政と中部

NO. 32 (2019年)

発行者 一般社団法人日本計画行政学会中部支部

住 所 名古屋市中区栄四丁目14番2号

久屋パークビル3階

公益財団法人中部圏社会経済研究所内

T E L 052-212-8790

F A X 052-212-8782

発 行 2019年10月